

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6 2期 平成21年3月	第6 3期 平成22年3月	第6 4期 平成23年3月	第6 5期 平成24年3月	第6 6期 平成25年3月
売上高(千円)	28,391,333	26,025,996	26,176,292	23,455,947	22,937,244
経常利益又は経常損失() (千円)	250,224	215,000	72,606	256,492	907,419
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	997,005	101,071	113,302	374,143	752,413
包括利益(千円)	-	-	473,147	528,681	353,532
純資産額(千円)	15,089,077	15,011,429	14,342,129	13,618,013	13,069,552
総資産額(千円)	21,559,363	24,212,510	25,763,908	26,253,559	24,788,264
1株当たり純資産額(円)	775.24	771.39	737.28	700.21	672.10
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	51.20	5.19	5.82	19.24	38.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.0	62.0	55.7	51.9	52.7
自己資本利益率(%)	6.2	0.7	0.8	2.7	5.6
株価収益率(倍)	-	45.9	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	976,557	1,457,278	958,631	123,381	601,310
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	178,537	1,027,461	2,028,674	2,916,819	739,528
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	498,800	854,257	2,203,914	804,970	195,254
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	5,044,898	6,401,048	7,382,132	5,033,003	5,021,105
従業員数(人)	308	323	346	368	367

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに第6 2期、第6 4期、第6 5期及び第6 6期においては1株当たり当期純損失金額であることから、記載しておりません。

3. 第6 2期、第6 4期、第6 5期及び第6 6期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月	第66期 平成25年3月
売上高(千円)	28,569,001	26,088,199	26,153,196	23,075,854	22,472,910
経常利益又は経常損失() (千円)	149,591	348,822	284,889	85,264	252,227
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	894,900	230,051	100,517	205,399	399,638
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	15,276,079	15,332,032	15,090,297	14,736,296	14,921,350
総資産額(千円)	21,658,533	24,558,815	26,575,553	26,684,214	26,502,036
1株当たり純資産額(円)	784.85	787.87	775.74	757.71	767.33
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	45.96	11.82	5.17	10.56	20.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	62.4	56.8	55.2	56.3
自己資本利益率(%)	5.6	1.5	0.7	1.4	2.7
株価収益率(倍)	-	20.1	39.7	-	9.9
配当性向(%)	-	84.6	193.4	-	48.7
従業員数(人)	295	297	301	296	284

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに第62期及び第65期においては1株当たり当期純損失金額であることから、記載しておりません。

3. 第62期及び第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

2【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏み出す。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年 8月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設（現 名古屋支店）。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設（現 日立支店）。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更（現 大阪支店）。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得（第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得）。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施（新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化）。
平成18年 4月	香港に索馬龍（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年 5月	中国広東省に索馬龍精細化工（珠海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年10月	福岡支店開設（現 福岡営業所）。
平成20年 6月	宮城県仙台市青葉区にソマテック株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年 9月	台湾台北県中和市に台湾索馬龍股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	タイバンコクにSiam Somar Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成23年 5月	タイチョンブリ県にChonburi Factory (Siam Somar Co.,Ltd.) を竣工。
平成24年 4月	宮城県黒川郡大和町に大和工場（ソマテック株式会社）を竣工。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック㈱、台湾索馬龍股?有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）、その他の関係会社2社（㈱宗屋、多摩興産㈱）によって構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び子会社

高機能材料事業

（コーティング製品） 電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム
産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産

（高機能樹脂製品） 電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤

（電子材料） 回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム

（機能性樹脂） 熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

環境材料事業

（ファインケミカルズ） 工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ

（製紙用化学品） 紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

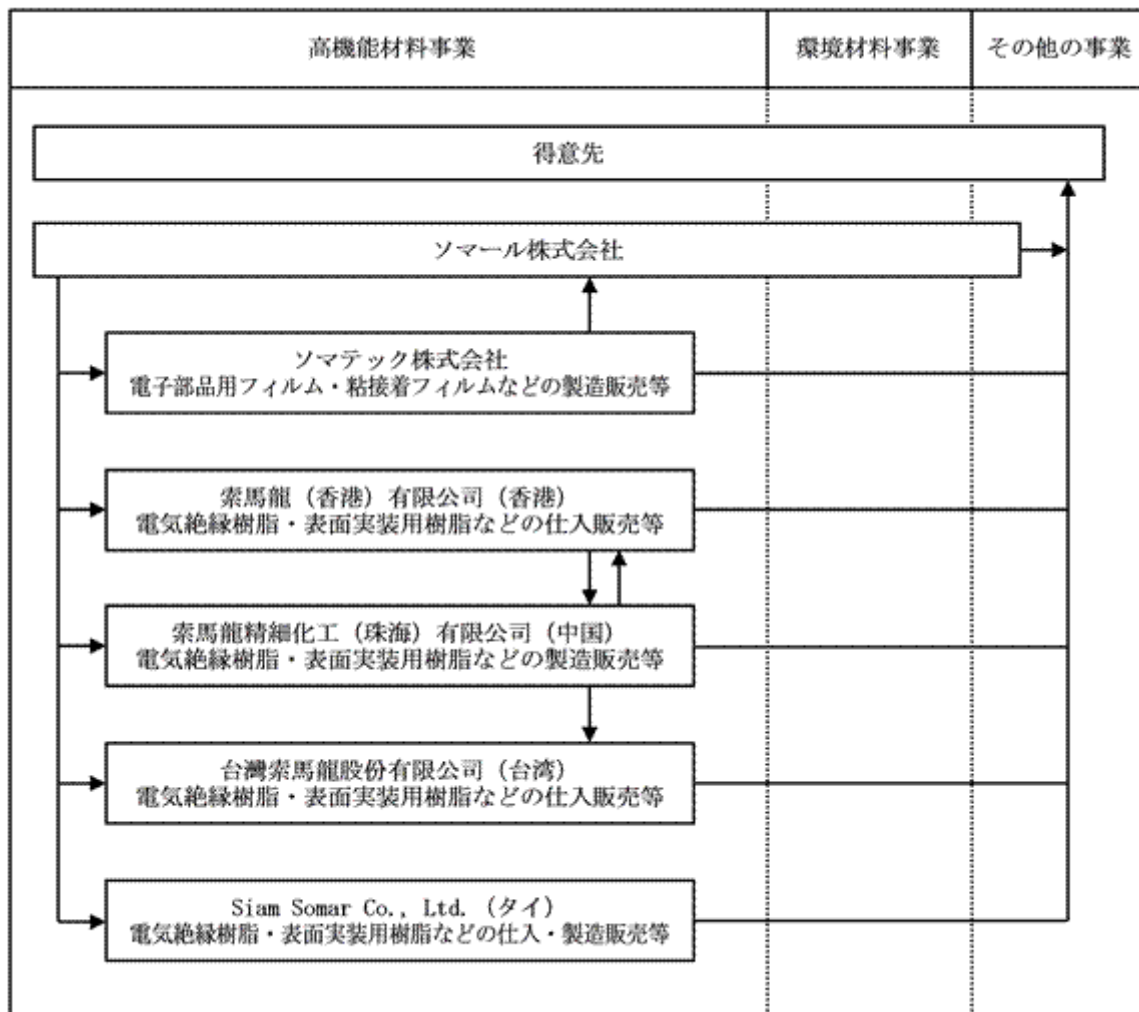
その他の事業 食品素材等

(2) その他の関係会社

㈱宗屋は、主にゴルフ場経営及び不動産賃貸管理業を行っており、多摩興産㈱は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありません。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. () 書きのない会社は国内会社であります。

2. 図中の → は主要な商品、製品の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 索馬龍(香港)有限公司 (注)1	香港	46,000 千US\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 などの仕入販売等	100.0	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
索馬龍精細化工(珠海) 有限公司 (注)1、2	中国広東省	12,000 千US\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 などの製造販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
ソマテック(株)	宮城県仙台市 青葉区	50,000 千円	電子部品用フィルム 粘接着フィルム などの製造販売等	100.0	当社製品の委託 加工 役員の 兼任等...有
台湾索馬龍股?有限公司 (注)2	台北県台北市	70,000 千NT\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 などの仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
Siam Somar Co., Ltd. (注)1、2	Bangkok, Thailand	450,000 千THB	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂など の仕入・製造販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
(その他の関係会社) (株)宗屋	東京都中央区	80,000 千円	ゴルフ場経営 不動産 産賃貸管理業等	被所有 35.8	本社ビル等の賃 借 役員の兼任等... 有
多摩興産(株) (注)3	東京都中央区	20,000 千円	ゴルフ場経営	被所有 12.2	役員の兼任等... 有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 多摩興産(株)は(株)宗屋の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能材料事業	285
環境材料事業	39
報告セグメント計	324
その他の事業	7
全社(共通)	36
合計	367

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
284人	40才 7ヵ月	15年 6ヵ月	4,890,261円

セグメントの名称	従業員数(人)
高機能材料事業	202
環境材料事業	39
報告セグメント計	241
その他の事業	7
全社(共通)	36
合計	284

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や期中の9月まで続いたエコカー補助金等を背景に持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国での景気の減速傾向、更には、円高が長く続いてきた影響などで、厳しい状況が続きました。期末にかけては新政権への期待感から一部に明るい兆しが出始めましたが、不安要素は依然として解消せず、景気の先行き不透明な状況が続いています。

こうした状況下、当社グループは、震災後における関係業界での様々な変化に迅速に対応すべく、取引先との意思疎通に努め、更には、新興するアジア地域を主体とするグローバル市場での販売活動を加速させるとともに、一方で、最適なサプライチェーンの観点からグローバルな生産体制の強化と効率化に継続して取り組み、また、新規製品の開発にも鋭意努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は229億3千7百万円（前年同期比2.2%減）となりました。また利益面では、製造子会社ソマテック株式会社における初期投資の影響もあって、営業損失が10億1千8百万円（前年同期は営業損失2億6千6百万円）、経常損失が9億7百万円（前年同期は経常損失2億5千6百万円）、当期純損失が7億5千2百万円（前年同期は当期純損失3億7千4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、厳しい市場環境が続く中で、電子部品や自動車部品の業界が震災やタイでの洪水被害から立ち直りを見せたことを受け、関連製商品の販売が回復してきました。中でも、スマートフォンやタブレットPCの市場拡大を反映して関連需要が一時的ながら盛り上がりを見せ、当社のオリジナル開発製品などの販売が期央にかけて伸張しました。しかし一方で、震災後に生じた関係業界での様々な事業環境の変化が当社製商品に対する需要の減退をもたらし、減収となったアイテムも発生しました。その結果、当事業全体の売上高は161億1千4百万円（前年同期比1.3%減）となり、また利益面では当事業の強化に向けて実施したソマテック株式会社での初期投資の影響で、営業損失が9億2千4百万円（前年同期は営業損失1億1千8百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	電子・精密機器向け需要に濃淡が見られた中で、期央にかけてはスマートフォン、タブレットPC向け需要が好調に推移し、2.8%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品向け需要がエコカー補助金効果の終息や日中問題で期の後半から弱含んだものの、当社海外拠点の生産体制整備も進み、4.9%の増収となりました。
電子材料	スマートフォン向け需要は好調に推移しましたが、重電・自動車業界向け需要が震災後の需要構造変化を受けて落込み、4.1%の減収となりました。
機能性樹脂	電子回路基板や家電製品向け樹脂需要が、エコポイント制度の打ち切りや震災後の消費マインド停滞で低調に推移したため、5.9%の減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、関係する製紙業界で、国内の紙需要の縮小や、円高、輸入紙の増大といったマイナス要因を背景に製紙事業の合理化・再構築が進んでいるため、当社製商品の販売面でも競合が一段と進む厳しい状況が続きました。そうした中で、当期においては、震災で稼働停止となった製紙工場が順次生産を再開し始めたことを契機に、とりわけ当社独自の開発製品の拡販と新たな製紙分野への展開に努め、更には、拡大する中国市場の開拓にも鋭意取り組んでまいりました。しかし一方で、製紙会社の合理化対策が進んだ結果として、特に当社の販売商品に対する需要が大きく減少する要因も発生しました。その結果、当事業全体の売上高は53億5千万円（前年同期比12.5%減）、営業損失が9百万円（前年同期は営業利益2千9百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同期との対比)
ファインケミカルズ	製紙会社の減産と販売製品の競合激化が続く中、製紙各社の震災復旧による需要増と独自製品の拡販・新規需要開拓で、16.5%の増収となりました。
製紙用化学品	塗工紙の減産と輸入増大などで塗工用バインダーの需要が減少し、更に一部商品が販売終了した特殊要因も加わって、18.3%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品業界向けの食品材料は、長引く個人消費の低迷や円高によるデフレ圧力で厳しい状況が続く中、顧客ニーズの幅広い情報収集と顧客へのきめ細かなサービスで拡販に努めるとともに、新たな商材の開拓にも継続して取り組んでまいりました。そうした中で、特に天然の増粘安定剤が世界的に需給タイトな状況を受けて期初から短い期間ではありましたが仕入価格が高騰したため、仕入価格に相応した販売価格の改定に努めたことで、増粘安定剤の販売が大きく増加しました。一方、保存食品向けの食品材料は、前年同期に見られた震災直後の特需が解消して落ち着いてきたことから販売は若干の減少となりました。その結果、当事業全体の売上高は14億7千1百万円(前年同期比45.2%増)、営業利益は2億1千2百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、50億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千1百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1百万円の資金増加(前連結会計年度は1億2千3百万円の資金減少)となりました。その主な要因は、減価償却費を12億4百万円計上したこと、税金等調整前当期純損失を8億4千3百万円計上したこと、売上債権が8億8千2百万円減少したこと、仕入債務が3億7千5百万円減少したこと、及びたな卸資産が2億8千2百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億3千9百万円の資金減少(前連結会計年度は29億1千6百万円の資金減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として10億4千1百万円支出したこと、及び投資有価証券の売却による収入を3億1千1百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千5百万円の資金減少(前連結会計年度は8億4百万円の資金増加)となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを16億円実行したこと、長期借入金の約定返済により16億円支出したこと、及び配当金として1億9千4百万円を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	5,594,351	117.0
環境材料事業(千円)	894,555	105.0
報告セグメント計(千円)	6,488,906	115.2
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	6,488,906	115.2

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	9,074,408	98.9
環境材料事業(千円)	4,059,707	82.6
報告セグメント計(千円)	13,134,116	93.3
その他の事業(千円)	1,313,913	151.4
合計(千円)	14,448,029	96.6

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	16,114,750	98.7
環境材料事業(千円)	5,350,845	87.5
報告セグメント計(千円)	21,465,595	95.6
その他の事業(千円)	1,471,648	145.2
合計(千円)	22,937,244	97.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本メクトロン(株)	3,128,234	13.3	3,380,139	14.7
日本製紙(株)	2,698,050	11.5	2,338,992	10.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済のグローバル化が進展するなかで、経済活動は一段と多様化して深化し、また、その変化のスピードも加速しています。そうした認識のもとで、当社グループは、「知恵を生かし、当社独自の技術を総合的に活用したグローバルな事業活動を推進して社会に貢献していく」という当社経営の基本に沿って、引き続き以下の事項を主な中期的課題として取り組み、スピーディーな経営判断と諸施策の着実な実施を行ってまいります。

(1) 重点コア事業の更なる強化

コーティング製品や高機能樹脂製品で代表される重点コア事業におきましては、市場ニーズの多様化と高機能化が果敢なく進み、新たな課題解決の必要性が益々高まっています。

そのため、開発・生産・販売等に関わる事業基盤を一層強化していくとともに、課題解決に必須となる関係技術の開発総合力を高めるため、関係企業との連携や産学連携などの手法を更に活発化させて、開発の質的向上とスピードアップを図ってまいります。

また、最新鋭のコーティング設備を備えたソマテック株式会社大和工場の生産設備は、当社グループの重要な経営資源の一つとしてその機能強化と有効活用に努めながら、市場競争力の強化と事業領域の拡大を図ってまいります。

(2) 海外事業拠点での開発・生産体制の強化とグローバルな最適サプライチェーンの構築

中国・アジアを主体とした新興市場におきましては、これまで構築してきた中国・香港・タイ・台湾での当社事業拠点を有効に活用しながら、顧客に密着した情報収集と、品質・価格・納期における顧客対応能力を向上させて、引き続き事業の拡大を図ってまいります。

例えば、電子部品や自動車部品の業界向けには、当社独自のコーティング製品や高機能樹脂製品を現地で生産・加工販売したり、あるいは関連する商品を仕入販売したり、更には、製紙業界や食品業界向けにも関連する製商品を積極的に拡販していくなど、幅広い展開を行ってまいります。

また一方では、当社独自の製品がグローバル市場において着実に販路を拓けている状況を踏まえ、引き続きグローバルな最適サプライチェーンの観点から、例えば当社製品の他社への生産委託といった体制も取り入れながら製品供給の多様化を図りつつ、顧客ニーズに適切に応えてまいります。

(3) グローバル事業を支える人材育成

企業の持続的な発展のためには、有能な人材の発掘と育成は経営の重要な課題であります。そのため、国籍の区別なく広く人材を求め、人材を育成していく仕組みの整備に引き続き努めてまいります。

グローバルな事業活動を進める当社グループにおいては、とりわけ当社の良き企業風土を継承し、当社グループのあるべき姿と価値観を全社員が共有しながら事業活動を行っていくことが、企業の社会的責任を果たしていくためにも極めて重要です。それゆえ当社グループは、社員一人ひとりが持つ優れた個性を生かしながら高度なスキルを習得した人材の育成に努め、また一方では、将来のリーダーとしてグローバルに活躍できる人材の育成を行う仕組みも整備してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 一般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職年金制度として確定給付企業年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、市場ニーズの変化に対する的確な対応や技術革新への新たな対応などを通して、事業の持続的な発展を図り、合わせて社会に貢献していくことを目的として、主に基盤技術開発分野、高機能材料事業及び環境材料事業において、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループがこれまで蓄積してきた技術資源やノウハウを基盤として、今後の成長が期待される分野に的を絞った市場開発や技術・製品開発、更には生産技術開発などに注力すると共に、これらを支える基盤技術の深耕や新たなビジネス開発のための基礎的研究にも努めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3億6千8百万円となりました。

なお、事業セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 基盤技術開発分野

基盤技術開発分野の開発では、耐熱高分子材料に関わる分子設計や合成・複合化技術など、当社の基盤技術を構成する主要要素技術の更なる強化を目的とした研究開発を始めとして、バイオマテリアルや食品加工の分野における素材開発を目的とした研究開発などを行っております。その結果、特に食品に関してはユーザーからの高い評価を得て、市場に展開でき始めております。また、これらに関連したシステムや設備の開発、更にはシミュレーション解析技術の応用研究なども行っております。

基盤技術開発分野における当連結会計年度の研究開発費は1億3千4百万円であります。

(2) 高機能材料事業

高機能材料事業の開発は、機能性フィルムに関連した研究開発と高機能樹脂に関連した研究開発とに大別されます。

機能性フィルムに関連した研究開発では、益々多様化・高度化する市場ニーズに応えるため、コーティングやラミネーション、ハードコーティングの技術、フィルムの表面加工（サンドマット加工）や粘接着樹脂の応用技術といった各種関連技術を複合的に駆使して製品開発を行っており、特に電子回路基板や微細電子部品の製造、光学機器や各種情報通信機器の製造といった分野で、当社の独自技術を生かした製品開発が進んでいます。結果として電子部品製造工程時に使用されるメッキマスク用保護フィルム、タッチパネルなどに使用されるハードコートフィルムや光学用粘着フィルムを市場に展開できつつあります。

また、高機能樹脂に関連した研究開発では、自動車電装部品、小型モーター、その他の電気・電子部品などで使用される電気絶縁材料や防錆材料に関する高機能化のための研究開発や関連設備（粉体塗装機的设计・製造）を始めとして、各種電子機器の部品実装に関わる接着・封止樹脂の高機能化研究開発、更には、高熱伝導性接着剤、構造接着剤の研究開発なども行っております。

高機能材料事業における当連結会計年度の研究開発費は1億9千3百万円であります。

(3) 環境材料事業

環境材料事業の開発では、製紙業界を始めとして、電子部品や電子回路基板の業界で使用される化学材料について、新たな市場ニーズに的確に応える製品開発を目的とした研究開発を行っております。特に、製紙業界では、製紙工程や塗工工程で使用される抄紙用薬剤、塗料改質剤、殺菌剤、歩留まり剤及び凝結剤などの新製品開発、また、電子部品や電子回路基板の業界では、排水工程で使用される水処理剤の研究開発を行っております。

環境材料事業における当連結会計年度の研究開発費は4千1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託を保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場及び為替の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として確定給付企業年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。退職給付債務及び退職給付引当金の計算における年金資産については、割引率・期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は229億3千7百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は10億1千8百万円（前年同期は営業損失2億6千6百万円）、経常損失は9億7百万円（前年同期は経常損失2億5千6百万円）、当期純損失は7億5千2百万円（前年同期は当期純損失3億7千4百万円）となりました。

売上高の分析

欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国での景気の減速傾向、更には、円高が長く続いてきた影響などで、新政権への期待感から、期末にかけて一部に明るい兆しが出始めたものの、不安要素は依然として解消せず、景気の先行き不透明な状況が続いております。こうした状況下、グローバル市場での販売活動を加速させると共に、新規製品の開発にも鋭意努めてまいりましたが、販売は若干の減少となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は229億3千7百万円（前年同期比2.2%減）と若干の減収となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当社グループ全体において、引き続き徹底したコスト削減と業務効率の改善を図ってきましたが、設備投資に伴い減価償却費が増加したこと、積極的な研究開発活動を行った結果、研究開発費が増加したことなどから、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は31億8千7百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

営業外収益は前連結会計年度から1億3百万円増加して1億9千万円（前年同期比120.6%増）となりました。これは主に為替差益の増加によるものであります。また、営業外費用は前連結会計年度から2百万円増加して7千8百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

特別利益は前連結会計年度から2億1千2百万円増加して2億2千5百万円（前年同期比1608.1%増）となりました。これは主に投資有価証券売却益の増加によるものであります。また、特別損失は前連結会計年度から1億3千3百万円増加して1億6千2百万円（前年同期比467.2%増）となりました。これは主に投資有価証券評価損の増加によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは製造販売と仕入販売に係る業務を行っておりますが、近年の更なる競争激化により一層厳しさを増している状況にあります。

製造販売については、自動車・電子部品業界等当社グループの製品が流通・加工・消費される業界全体の動向、特に当社グループの販売先の属する市場の動向及び販売先のその市場における位置づけが当社グループの販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。

また、コーティング製品や高機能樹脂製品を中心に海外等の低廉な労働力を背景にした廉価品の台頭による販売価格の下落、原油価格の上昇等に起因する原材料価格の上昇による製造コストの増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界、更には食品業界等当社グループの仕入商品が流通・加工・消費される業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制と販売先の需要とのバランスが販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による廉価販売や新商品の投入により、既存の商流・商権が変化すること等により、当社グループの販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、50億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千1百万円の減少となりました。

これは、現金及び現金同等物に係る換算差額（増額）を3億2千1百万円計上したこと、及び営業活動によるキャッシュ・フローが6億1百万円の資金増加となったものの、配当金の支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが1億9千5百万円の資金減少、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローが7億3千9百万円の資金減少となったためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力しておりますが、今後も経営環境は更に厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額5億1百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含む）を行っております。

高機能材料事業の設備投資の総額は、4億7千3百万円であり、その主なものは、当社連結子会社であるソマテック㈱の工場設備に係るものであります。

また、環境材料事業において1千7百万円、管理部門に係る資産において1千1百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都中央区)	全ての事業 会社統括業務	統括業務施設 及び販売設備	32,482	8,187	-	16,811	57,480	64
草加事業所 (埼玉県草加市)	高機能材料事業 環境材料事業	製品製造設備及び 研究開発設備	1,175,232	360,055	126,032 (39,991.18)	40,286	1,701,607	187
大阪支店 (大阪市西区)	全ての事業	販売設備	2,413	9,417	-	616	12,447	12
名古屋支店 (名古屋市中区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	2,813	-	-	618	3,432	7
日立支店 (茨城県日立市)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	2,510	2,311	-	1,615	6,437	5
仙台支店 (仙台市青葉区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	3,322	8,461	-	1,417	13,201	5
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	2,161	-	-	910	3,072	2
福岡営業所 (福岡市博多区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	-	-	-	519	519	2
その他	全社共通	販売設備他	10,025	-	53,684 (852.12)	-	63,709	-
計	-	-	1,230,962	388,433	179,716 (40,843.30)	62,796	1,861,909	284

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 本社ビル(2,945㎡)他、支店・営業所の建物(計3,731.22㎡)を賃借しております。

3. 当社においては同一事業所で複数セグメントがある場合が多いため、セグメント別の分割表示は行っておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ソマテック㈱	大和工場 (宮城県黒川 郡大和町)	高機能材料 事業	製品製造 設備	2,049,153	1,154,000	1,450,122 (75,479)	24,926	4,678,203	21

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
索馬龍(香港) 有限公司	(香港)	高機能材料 事業	販売設備	-	-	-	400	400	3
索馬龍精細化工 (珠海) 有限公司	(中国広東 省)	高機能材料 事業	製品製造 設備	12,298	185,855	-	15,355	213,510	35
台湾索馬龍股? 有限公司	(台北県台 北市)	高機能材料 事業	販売設備	-	-	-	546	546	5
Siam Somar Co., Ltd.	(Bangkok, Thailand ほか)	高機能材料 事業	販売設備 製品製造 設備	403,820	145,568	166,248 (24,000)	9,582	725,220	19
計	-	-	-	416,119	331,424	166,248 (24,000)	25,885	939,677	62

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記の他、事務所及び工場建物(計4,989.15㎡)を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画には、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 転換社債の株式転換による増加

690,261株

(平成3年4月～平成4年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	15	36	8	-	1,749	1,818	-
所有株式数(単元)	-	2,716	131	9,829	168	-	6,503	19,347	240,349
所有株式数の割合(%)	-	14.0	0.7	50.8	0.9	-	33.6	100	-

(注) 自己株式141,434株は「個人その他」欄に141単元及び「単元未満株式の状況」欄に434株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	231	1.2
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	200	1.0
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	198	1.0
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	141	0.7
計	-	12,330	62.9

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 141,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,206,000	19,206	同上
単元未満株式	普通株式 240,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,206	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	141,000	-	141,000	0.7
計	-	141,000	-	141,000	0.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,501	449,550
当期間における取得自己株式	1,656	341,208

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	141,434	-	143,090	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円を実施することを決定しました。

内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産性の向上等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	97,237	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	97,229	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	303	254	254	236	224
最低(円)	157	163	191	185	161

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	167	169	176	191	199	224
最低(円)	161	162	165	176	180	195

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営企画室 長	曾谷 太	昭和48年 6月 8日生	平成13年10月 監査法人トーマツ入所 平成17年 4月 株式会社宗屋 取締役(現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社 取締役(現 任) 平成17年 6月 当社取締役 平成20年 4月 常務取締役 平成20年 7月 代表取締役専務取締役 平成20年 9月 代表取締役副社長 平成23年 1月 経営企画室長(現任) 平成23年 1月 ソマテック株式会社 代表取締 役社長(現任) 平成23年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	39
代表取締役 常務取締役		金丸 晴夫	昭和31年12月19日生	昭和58年 5月 当社入社 平成19年 6月 製紙薬品部長 平成20年 6月 執行役員 平成23年 1月 ソマテック株式会社 代表取締 役常務取締役(現任) 平成23年 1月 Siam Somar Co.,Ltd. 代表取締 役社長(現任) 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成23年 6月 代表取締役常務取締役(現任)	(注)2	12
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	34
取締役		川野 崇之	昭和35年 3月 1日生	昭和60年 4月 当社入社 平成17年 4月 高機能樹脂本部 技術開発部長 平成18年 6月 取締役(現任) 平成23年 1月 台湾索馬龍股?有限公司 董事 長(現任)	(注)2	7
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 6月 常勤監査役(現任)	(注)3	57
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 平成 3年 8月 株式会社宗屋 監査役(現任) 平成 4年 7月 多摩興産株式会社 監査役(現 任) 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	23
監査役		古田 善彦	昭和27年11月21日生	平成17年 4月 株式会社宗屋 取締役(現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社 取締役(現 任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	10
計						183

- (注) 1. 監査役穴戸金二郎、古田善彦の2氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所) 開設(現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商事機能とメーカー機能を併せた開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開による事業活動を通じて、企業としての社会的な責任を果たしながら適正な利益を獲得し、継続的な企業価値（株主価値）の増大と安定的な配当を実現することが、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する基本的な使命であると認識しております。

そして当社は、この基本的な使命を遂行するために、健全で透明性が高くかつ公正な経営体制を構築し、また監査役会及び社長直轄の組織である内部監査室の監視の下で、迅速な意思決定を行い、コンプライアンスを含めたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 企業統治の体制

会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。定期的に監査役会を開催し、また、監査役3名のうち2名を社外監査役（内1名は弁護士）としております。

また、補欠監査役（社外）を選任することで、法令に定める監査役の欠員という事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士の取締役（非常勤）をむかえ、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役会が社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査実施部門及び会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えていることから、社外取締役のいない現体制でも取締役会に対する監視・監督は十分に機能しているものと認識しているためであります。

また、従前から取締役の任期を1年と規定することにより、重要なステークホルダー（利害関係者）である株主が、取締役の業務執行及びその成果に対して直接的に毎年開催される定時株主総会において、信任の判断が行える体制であることも理由の1つであります。

リスク管理体制の整備の状況

認識されたリスクに対しては、その都度、取締役会及び監査役会を開催し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ確に対応する体制を整備しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室（3名）を設置し、内部監査室が期初において監査役会との調整のもとで監査計画を策定し、この監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等、内部統制に係る監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告し、さらに、監査役は適時オブザーバーとして内部監査に同席して、相互連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行っております。また、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取り、監査の実効性の向上と効率を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の2名は、その他の関係会社の役員を兼務しておりますが、取締役会の監督機能の強化を行うことを目的に招聘されたもので、兼務先の業務を遂行することを目的にしておらず、直接的に当社の業務執行は行っておりません。

社外監査役古田善彦氏は、企業経営における豊富な経験や実績を活かし、幅広い視点からの実効性のある監査を通じて、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。なお、同氏は株式会社宗屋の取締役であり、当社と同社との間に不動産賃貸契約に基づく取引関係、並びに当社が当社の議決権の35.8%を所有する資本関係があります。同氏は多摩興産株式会社の取締役であり、当社が当社の議決権の12.2%を所有する資本関係があります。また、同氏は当社の取引銀行の一つである三菱信託銀行株式会社（現・三菱UFJ信託銀行株式会社）の出身者であり、当社が当社の議決権の2.6%を所有する資本関係があります。

社外監査役穴戸金二郎氏は、法律の専門家としての知見及び経験を活かし、公正・中立な独立した立場から、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は株式会社宗屋の監査役であり、当社と同社との間に不動産賃貸契約に基づく取引関係、並びに当社が当社の議決権の35.8%を所有する資本関係があります。同氏は多摩興産株式会社の監査役であり、当社が当社の議決権の12.2%を所有する資本関係があります。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりません。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,681	32,881	-	-	4,800	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,240	11,400	-	-	840	1
社外役員	12,960	12,000	-	-	960	2

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、該当する事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬等の額は、毎月の定期同額給与と年1回の利益連動給与によって構成されております。各事業年度の利益連動給与の計算については、以下のとおり決定しております。

なお、社外取締役及び監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

イ. 利益連動給与の支払い総額

連結経常利益が11億円未満の場合・・・支給しない。

連結経常利益が11億円以上12億円未満の場合・・・10百万円

連結経常利益が12億円以上13億円未満の場合・・・20百万円

連結経常利益が13億円以上14億円未満の場合・・・30百万円

連結経常利益が14億円以上15億円未満の場合・・・40百万円

連結経常利益が15億円以上16億円未満の場合・・・50百万円

連結経常利益が16億円以上17億円未満の場合・・・60百万円

連結経常利益が17億円以上18億円未満の場合・・・70百万円

連結経常利益が18億円以上19億円未満の場合・・・80百万円

連結経常利益が19億円以上20億円未満の場合・・・90百万円

連結経常利益が20億円以上の場合・・・100百万円

ロ. 利益連動給与の各取締役への配分方法

役員毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に定める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。
役員毎のポイントは次のとおりとする。

役員	ポイント
社長	64
副社長	45
専務取締役	39
常務取締役	33
取締役	28

八. 前項で定める取締役の各役員は前事業年度にかかる定時株主総会終結後に開催する取締役会で選任された役員とし、その後の昇格又は降格があった場合でも配分は変更しない。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
37銘柄 1,284,137千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	200,000	360,000	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
スタンレー電気(株)	150,156	197,455	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	372,450	153,449	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	44,305	120,642	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
日立化成工業(株)	56,659	84,421	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	122,034	67,240	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日立製作所	121,000	64,251	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本曹達(株)	165,000	62,535	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	30,335	52,267	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
旭化成(株)	80,000	40,880	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱電機(株)	50,000	36,600	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬(株)	41,926	35,553	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
レンゴー(株)	60,981	34,942	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)常陽銀行	86,355	32,728	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャル・ グループ	186,980	25,242	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
王子製紙(株)	46,611	18,644	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)A D E K A	20,000	15,720	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
藤森工業(株)	8,800	11,994	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)七十七銀行	25,000	9,125	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
三菱製紙(株)	95,576	7,837	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	16,273	6,200	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)寺岡製作所	13,310	4,977	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
アルプス電気(株)	6,203	4,515	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
イビデン(株)	2,070	4,383	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
中越パルプ工業(株)	23,984	4,365	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日立電線(株)	11,770	2,754	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
第一工業製薬(株)	10,000	2,460	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
理研ビタミン(株)	1,000	2,262	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽化学(株)	3,630	2,214	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
東武鉄道(株)	5,000	2,195	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	200,000	270,000	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	372,450	207,827	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	44,305	167,251	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
日立化成工業(株)	56,659	80,795	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日立製作所	121,000	65,703	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	124,142	55,739	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
旭化成(株)	80,000	50,240	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本化薬(株)	41,926	48,801	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)常陽銀行	86,355	45,509	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	30,335	44,471	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)大泉製作所	180,000	43,200	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱電機(株)	50,000	37,850	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャル・ グループ	186,980	37,209	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
レンゴー(株)	60,981	29,087	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
藤森工業(株)	8,800	20,196	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
王子ホールディングス(株)	46,611	16,174	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)七十七銀行	25,000	12,700	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
三菱製紙(株)	95,576	8,888	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	16,273	7,941	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)寺岡製作所	13,310	5,057	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
イビデン(株)	3,034	4,448	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
アルプス電気(株)	6,203	3,839	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
中越パルプ工業(株)	23,984	3,453	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
東武鉄道(株)	5,000	2,685	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
太陽化学(株)	3,630	2,591	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
第一工業製薬(株)	10,000	2,500	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
理研ビタミン(株)	1,000	2,285	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
京セラ(株)	254	2,237	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
ザ・パック(株)	1,000	1,834	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日立電線(株)	11,770	1,730	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位6銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

みなし保有株式

みなし保有株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 純投資目的で保有する投資株式はありません。

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査及び四半期レビュー契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 大中 康行、高橋 正伸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他 6名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台湾索馬龍股?有限公司、及びSiam Somar Co., Ltd.は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、総額で5,600千円であります。

(当連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、及び台湾索馬龍股?有限公司は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、総額で4,769千円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,003	5,021,105
受取手形及び売掛金	7,634,055	6,616,296
電子記録債権	-	164,625
たな卸資産	¹ 1,758,242	¹ 2,062,332
繰延税金資産	11,322	143,499
その他	365,054	178,363
貸倒引当金	7,980	70
流動資産合計	14,793,699	14,186,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,796,488	9,948,444
減価償却累計額	5,859,000	6,252,208
建物及び構築物(純額)	3,937,487	3,696,235
機械装置及び運搬具	8,857,068	9,229,446
減価償却累計額	6,692,022	7,355,587
機械装置及び運搬具(純額)	2,165,045	1,873,859
土地	1,774,103	1,796,087
建設仮勘定	10,301	28,396
その他	1,648,281	1,656,491
減価償却累計額	1,497,532	1,542,883
その他(純額)	150,748	113,607
有形固定資産合計	8,037,687	7,508,186
無形固定資産		
ソフトウェア	21,195	210,038
その他	250,034	3,535
無形固定資産合計	271,229	213,574
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,776,103	² 1,476,697
長期貸付金	18,250	18,010
差入保証金	1,317,768	1,346,037
その他	527,171	522,028
貸倒引当金	488,352	482,425
投資その他の資産合計	3,150,942	2,880,349
固定資産合計	11,459,859	10,602,111
資産合計	26,253,559	24,788,264

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,947,342	2 3,588,908
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	-
未払法人税等	20,969	54,190
賞与引当金	123,819	137,367
その他	1,105,363	588,919
流動負債合計	7,197,494	4,769,387
固定負債		
長期借入金	5,000,000	6,600,000
繰延税金負債	103,317	68,281
退職給付引当金	227,509	153,832
役員退職慰労引当金	42,367	51,897
資産除去債務	63,338	67,876
その他	1,517	7,438
固定負債合計	5,438,050	6,949,325
負債合計	12,635,545	11,718,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	3,988,494	3,041,601
自己株式	45,672	46,122
株主資本合計	13,944,314	12,996,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,796	122,270
繰延ヘッジ損益	6,182	4,052
為替換算調整勘定	472,280	53,743
その他の包括利益累計額合計	326,301	72,580
純資産合計	13,618,013	13,069,552
負債純資産合計	26,253,559	24,788,264

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	23,455,947	22,937,244
売上原価	1, 6 20,820,424	1, 6 20,768,712
売上総利益	2,635,522	2,168,532
販売費及び一般管理費	2, 6 2,901,697	2, 6 3,187,352
営業損失()	266,174	1,018,820
営業外収益		
受取利息	13,226	12,938
受取配当金	29,913	30,614
為替差益	18,384	137,837
その他	24,604	8,638
営業外収益合計	86,129	190,029
営業外費用		
支払利息	66,831	58,903
債権売却損	5,129	4,721
その他	4,485	15,003
営業外費用合計	76,446	78,628
経常損失()	256,492	907,419
特別利益		
固定資産売却益	3 43	-
投資有価証券売却益	13,181	225,907
特別利益合計	13,225	225,907
特別損失		
固定資産売却損	4 769	4 150
固定資産除却損	5 7,388	5 3,122
減損損失	7 6,016	-
投資有価証券評価損	14,391	158,759
特別損失合計	28,565	162,032
税金等調整前当期純損失()	271,832	843,544
法人税、住民税及び事業税	17,573	39,798
過年度法人税等	18,175	-
法人税等調整額	66,562	130,928
法人税等合計	102,310	91,130
少数株主損益調整前当期純損失()	374,143	752,413
当期純損失()	374,143	752,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	374,143	752,413
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41,255	17,525
繰延ヘッジ損益	5,578	2,129
為替換算調整勘定	201,371	418,537
その他の包括利益合計	154,537	398,881
包括利益	528,681	353,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	528,681	353,532
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
当期首残高	4,557,154	3,988,494
当期変動額		
剰余金の配当	194,516	194,479
当期純損失()	374,143	752,413
当期変動額合計	568,659	946,893
当期末残高	3,988,494	3,041,601
自己株式		
当期首残高	44,753	45,672
当期変動額		
自己株式の取得	918	449
当期変動額合計	918	449
当期末残高	45,672	46,122
株主資本合計		
当期首残高	14,513,893	13,944,314
当期変動額		
剰余金の配当	194,516	194,479
当期純損失()	374,143	752,413
自己株式の取得	918	449
当期変動額合計	569,578	947,342
当期末残高	13,944,314	12,996,971

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98,541	139,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,255	17,525
当期変動額合計	41,255	17,525
当期末残高	139,796	122,270
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	603	6,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,578	2,129
当期変動額合計	5,578	2,129
当期末残高	6,182	4,052
為替換算調整勘定		
当期首残高	270,908	472,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,371	418,537
当期変動額合計	201,371	418,537
当期末残高	472,280	53,743
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,763	326,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,537	398,881
当期変動額合計	154,537	398,881
当期末残高	326,301	72,580
純資産合計		
当期首残高	14,342,129	13,618,013
当期変動額		
剰余金の配当	194,516	194,479
当期純損失（ ）	374,143	752,413
自己株式の取得	918	449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,537	398,881
当期変動額合計	724,115	548,461
当期末残高	13,618,013	13,069,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	271,832	843,544
減価償却費	662,698	1,204,274
減損損失	6,016	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,892	1,882
賞与引当金の増減額 (は減少)	15,355	13,477
退職給付引当金の増減額 (は減少)	81,247	73,677
受取利息及び受取配当金	43,140	43,553
支払利息	66,831	58,903
固定資産売却損益 (は益)	725	150
固定資産除却損	7,388	3,122
投資有価証券売却損益 (は益)	13,181	225,907
投資有価証券評価損益 (は益)	14,391	158,759
売上債権の増減額 (は増加)	136,478	882,056
たな卸資産の増減額 (は増加)	71,844	282,081
仕入債務の増減額 (は減少)	367,784	375,908
その他	178,610	136,553
小計	16,669	610,741
利息及び配当金の受取額	43,205	43,553
利息の支払額	66,231	57,893
法人税等の支払額	83,685	10,778
法人税等の還付額	-	15,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,381	601,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,816,784	1,041,489
有形固定資産の売却による収入	20,351	391
無形固定資産の取得による支出	37,013	10,782
投資有価証券の取得による支出	127,257	2,166
投資有価証券の売却による収入	14,487	311,785
その他	29,396	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,916,819	739,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,600,000
自己株式の取得による支出	918	449
配当金の支払額	194,110	194,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,970	195,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,898	321,574
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,349,128	11,898
現金及び現金同等物の期首残高	7,382,132	5,033,003
現金及び現金同等物の期末残高	5,033,003	5,021,105

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック(株)、台灣索馬龍股?有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は存在しないため該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台灣索馬龍股?有限公司、Siam Somar Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

その他 4年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

また、国内連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法に基づき計上しており、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた11,892千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,188,121千円	1,425,938千円
仕掛品	138,846	113,565
原材料及び貯蔵品	431,274	522,828

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	152,852千円	452,518千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	1,389,037千円	1,188,724千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	54,512千円	52,767千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	11,619千円	370千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,073千円	50,202千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与及び手当	614,554千円	607,681千円
賞与引当金繰入額	58,992	53,923
退職給付費用	53,935	44,818
役員退職慰労引当金繰入額	8,040	9,530
賃借料	370,173	362,457
研究開発費	316,316	368,257

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	43千円	- 千円
計	43	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	47千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	62
土地	571	-
その他	150	87
計	769	150

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,683千円	2,610千円
機械装置及び運搬具	3,244	113
その他	459	398
計	7,388	3,122

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
316,316千円	368,257千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
静岡県富士市(旧富士営業所)	処分予定資産	土地

当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

旧富士営業所の処分予定資産については、翌期以降において売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,016千円)として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82,840千円	25,011千円
組替調整額	5,333	77,411
税効果調整前	77,506	52,400
税効果額	36,251	34,874
その他有価証券評価差額金	41,255	17,525
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8,598	12,773
組替調整額	368	16,208
税効果調整前	8,966	3,435
税効果額	3,388	1,305
繰延ヘッジ損益	5,578	2,129
為替換算調整勘定：		
当期発生額	201,371	418,537
その他の包括利益合計	154,537	398,881

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	-	-	19,587
合計	19,587	-	-	19,587
自己株式				
普通株式	134	4	-	138
合計	134	4	-	138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	97,251	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	-	-	19,587
合計	19,587	-	-	19,587
自己株式				
普通株式	138	2	-	141
合計	138	2	-	141

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	97,237	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,229	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度末日現在において当該リース物件の契約が終了しているため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	16,786	23,820
1年超	16,143	11,725
合計	32,930	35,545

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機目的のために利用することはしない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

取引先企業等に対し保証金の差入を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に長期運転資金等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用に際しては、稟議規定に基づき決定し、当社の経理担当部門が実施しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,033,003	5,033,003	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,634,055	7,634,055	-
(3) 電子記録債権	-	-	-
(4) 投資有価証券	1,639,298	1,639,298	-
(5) 差入保証金	297,870	273,517	24,352
資産計	14,604,227	14,579,875	24,352
(1) 支払手形及び買掛金	3,947,342	3,947,342	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払法人税等	20,969	20,969	-
(4) 長期借入金(*1)	6,600,000	6,599,988	11
負債計	10,968,312	10,968,300	11
デリバティブ取引(*2)	9,973	9,973	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,021,105	5,021,105	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,616,296	6,616,296	-
(3) 電子記録債権	164,625	164,625	-
(4) 投資有価証券	1,476,155	1,476,155	-
(5) 差入保証金	296,292	281,024	15,267
資産計	13,574,475	13,559,207	15,267
(1) 支払手形及び買掛金	3,588,908	3,588,908	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 未払法人税等	54,190	54,190	-
(4) 長期借入金	6,600,000	6,621,015	21,015
負債計	10,643,099	10,664,114	21,015
デリバティブ取引(*1)	6,537	6,537	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。
- (5) 差入保証金
 差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
 長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。1年内返済予定の長期借入金についても、同様の方法により時価の算定を行っております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	136,805	542
差入保証金	1,019,898	1,049,745

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、取引先企業との取引の継続期間を合理的に算定することが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,033,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,634,055	-	-	-
差入保証金	-	-	284,575	13,294
合計	12,667,059	-	284,575	13,294

投資有価証券のうち、満期のあるものはありません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることが出来ないことから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,021,105	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,616,296	-	-	-
電子記録債権	164,625	-	-	-
差入保証金	-	-	282,251	14,040
合計	11,802,027	-	282,251	14,040

投資有価証券のうち、満期のあるものはありません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることが出来ないことから、上記の表には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,202,975	807,767	395,207
	その他	-	-	-
	小計	1,202,975	807,767	395,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	270,592	326,198	55,606
	その他	165,730	263,589	97,858
	小計	436,323	589,788	153,465
合計		1,639,298	1,397,556	241,742

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 136,805千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	952,079	613,442	338,637
	その他	75,437	72,690	2,746
	小計	1,027,516	686,132	341,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	331,514	414,317	82,802
	その他	117,123	186,363	69,239
	小計	448,638	600,680	152,042
合計		1,476,155	1,286,813	189,341

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 542千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	14,487	13,181	-
その他	-	-	-
合計	14,487	13,181	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	311,785	225,907	-
その他	-	-	-
合計	311,785	225,907	-

3. 償還したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

有価証券について14,391千円(その他有価証券の上場株式7,848千円、その他有価証券の非上場株式6,543千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、過去3年間の時価の推移をふまえ、発行者の財政状態などを総合的に勘案したうえで、回復可能性が認められない場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

有価証券について158,759千円(その他有価証券の上場株式148,496千円、その他有価証券の非上場株式10,262千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、過去3年間の時価の推移をふまえ、発行者の財政状態などを総合的に勘案したうえで、回復可能性が認められない場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	254,289	-	8,693
		買掛金	14,714	-	1,279
		合計	269,003	-	9,973

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	76,813	-	7,997
		買掛金	35,073	-	1,459
		合計	111,886	-	6,537

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	500,000	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引のうち特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,100,000	1,100,000	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引のうち特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、当社は日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。

また、国内連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法に基づき計上しており、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資金の額	47,907,547千円	45,788,970千円
年金財政計算上の給付債務の額	49,265,064	53,682,857
差引額	1,357,517	7,893,887

(注) 上記の額は、前連結会計年度については平成23年3月31日現在、当連結会計年度については平成24年3月31日現在のものを記載しております。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 2.2% (平成22年4月～平成23年3月)

当連結会計年度 2.2% (平成23年4月～平成24年3月)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 1,942,634千円、当連結会計年度 1,595,477千円)、剰余金(前連結会計年度 585,117千円、当連結会計年度 585,117千円)及び繰越不足金(当連結会計年度 6,883,526千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,864,547	1,870,567
(2) 年金資産(千円)	1,391,397	1,610,878
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	473,149	259,688
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	245,640	105,856
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	227,509	153,832

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	110,553	112,275
(1) 勤務費用(千円)	92,758	93,849
(2) 利息費用(千円)	28,314	27,968
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	30,968	39,362
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,448	29,820

(注) 上記退職給付費用のほか、当連結会計年度の日本電子回路厚生年金基金への拠出額が14,228千円(前連結会計年度14,205千円)あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.4	2.8
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,158千円	8,222千円
賞与引当金	46,942	48,652
繰越欠損金	129,664	29,432
その他	28,077	59,677
評価性引当額	194,729	-
計	15,113	145,984
繰延税金負債(流動)		
その他	3,790	2,485
計	3,790	2,485
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	171,862	560,181
退職給付引当金繰入超過額	81,084	54,513
投資有価証券評価損否認額	55,877	55,947
ゴルフ会員権評価損否認額	5,287	5,287
役員退職慰労引当金	15,099	18,496
貸倒引当金	167,296	166,571
固定資産減損損失	70,158	70,123
その他	27,720	29,267
評価性引当額	594,386	960,388
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	101,945	67,070
その他	1,372	1,210
計	103,317	68,281
繰延税金資産の純額(は負債)	91,995	75,218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	0.6
住民税均等割によるもの	5.9	2.0
税額控除等	0.5	0.3
評価性引当額の増減	45.4	20.5
海外連結子会社の税率差異等	3.4	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.7	2.9
その他	2.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	10.8

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は、草加事業所において、PCB処理特別措置法に基づき、当該法令に定める範囲のPCB処分に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は処分予定の5年と見積り、割引率は1.854%を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、自己所有の建物等において、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)及び石綿障害予防規則に基づき、解体時に要する費用のうち、当該法令に定める範囲となる費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(30年から50年)によっており、割引率は2.129%から2.285%を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	62,795千円	63,338千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	3,921
時の経過による調整額	543	615
期末残高	63,338	67,876

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,324,879	6,117,779	22,442,659	1,013,288	23,455,947
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,324,879	6,117,779	22,442,659	1,013,288	23,455,947
セグメント利益又は損失()	118,810	29,132	89,677	146,213	56,536
セグメント資産	11,720,790	4,005,156	15,725,947	542,248	16,268,195
その他の項目					
減価償却費	554,651	55,519	610,170	220	610,391
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,407,025	49,254	3,456,279	-	3,456,279

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,114,750	5,350,845	21,465,595	1,471,648	22,937,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,114,750	5,350,845	21,465,595	1,471,648	22,937,244
セグメント利益又は損失()	924,993	9,851	934,844	212,403	722,440
セグメント資産	16,141,152	3,486,708	19,627,861	756,253	20,384,114
その他の項目					
減価償却費	1,113,308	48,793	1,162,102	1,410	1,163,512
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	473,331	17,177	490,508	-	490,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,442,659	21,465,595
「その他」の区分の売上高	1,013,288	1,471,648
連結財務諸表の売上高	23,455,947	22,937,244

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,677	934,844
「その他」の区分の利益	146,213	212,403
全社費用(注)	322,711	296,379
連結財務諸表の営業損失()	266,174	1,018,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,725,947	19,627,861
「その他」の区分の資産	542,248	756,253
全社資産(注)	9,985,363	4,404,149
連結財務諸表の資産合計	26,253,559	24,788,264

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	610,170	1,162,102	220	1,410	52,307	40,761	662,698	1,204,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,456,279	490,508	-	-	50,401	11,421	3,506,681	501,929

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,178,325	859,361	8,037,687

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	3,128,234	高機能材料事業
日本製紙株式会社	2,698,050	環境材料事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,554,146	954,040	7,508,186

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	3,380,139	高機能材料事業
日本製紙株式会社	2,338,992	環境材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	6,016	6,016

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 3名	建物の 賃借	261,024	前払費用 差入保証金	19,372 252,597

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 3名	建物の 賃借	261,024	前払費用 差入保証金	19,372 252,597

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
- 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	700.21円	672.10円
1 株当たり当期純損失金額	19.24円	38.69円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純損失金額 (千円)	374,143	752,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	374,143	752,413
期中平均株式数 (株)	19,450,110	19,447,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,600,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000,000	6,600,000	0.9	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,000,000	7,000,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,000,000	1,600,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,141,899	12,178,825	17,956,283	22,937,244
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	231,164	470,764	634,394	843,544
四半期(当期)純損失金額 (千円)	232,929	370,707	543,948	752,413
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(円)	11.98	19.06	27.97	38.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 金額(円)	11.98	7.08	8.91	10.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,235	2,324,210
受取手形	107,081	102,140
売掛金	5 7,470,277	5 6,454,987
電子記録債権	-	164,625
たな卸資産	1 1,625,575	1 1,815,229
前渡金	15,732	-
前払費用	79,279	71,598
繰延税金資産	1,530	125,625
未収入金	49,325	43,448
その他	13,358	93,759
貸倒引当金	7,980	70
流動資産合計	12,161,416	11,195,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,734,065	6,724,306
減価償却累計額	5,400,987	5,523,365
建物(純額)	1,333,077	1,200,940
構築物	392,191	391,607
減価償却累計額	356,725	361,585
構築物(純額)	35,465	30,022
機械及び装置	7,069,876	7,125,089
減価償却累計額	6,570,151	6,737,408
機械及び装置(純額)	499,724	387,680
車両運搬具	60,141	60,141
減価償却累計額	58,858	59,389
車両運搬具(純額)	1,283	752
工具、器具及び備品	1,558,850	1,545,867
減価償却累計額	1,468,720	1,483,071
工具、器具及び備品(純額)	90,130	62,796
土地	179,716	179,716
建設仮勘定	227	14,033
有形固定資産合計	2,139,624	1,875,942
無形固定資産		
ソフトウェア	17,511	204,485
ソフトウェア仮勘定	248,821	2,323
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	266,945	207,421

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,776,103	2 1,476,697
関係会社株式	4,204,080	4,204,080
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	18,250	18,010
関係会社長期貸付金	4,770,000	6,150,000
破産更生債権等	38,671	32,886
長期前払費用	20	-
差入保証金	5 1,309,802	5 1,336,217
長期未収入金	435,000	435,000
その他	51,600	51,600
貸倒引当金	488,352	482,425
投資その他の資産合計	12,116,226	13,223,117
固定資産合計	14,522,797	15,306,481
資産合計	26,684,214	26,502,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,803	11,503
買掛金	2 3,929,968	2 3,549,391
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	-
未払金	302,978	412,062
未払費用	52,386	57,710
未払法人税等	20,768	53,875
前受金	209	500
預り金	22,016	23,165
前受収益	236	47
賞与引当金	123,500	128,000
流動負債合計	6,509,866	4,636,256
固定負債		
長期借入金	5,000,000	6,600,000
繰延税金負債	103,317	68,281
退職給付引当金	227,509	152,956
役員退職慰労引当金	42,367	51,897
資産除去債務	63,338	63,856
その他	1,517	7,438
固定負債合計	5,438,050	6,944,429
負債合計	11,947,917	11,580,686

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,114,745	2,319,904
利益剰余金合計	4,634,497	4,839,656
自己株式	45,672	46,122
株主資本合計	14,590,317	14,795,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,796	122,270
繰延ヘッジ損益	6,182	4,052
評価・換算差額等合計	145,979	126,323
純資産合計	14,736,296	14,921,350
負債純資産合計	26,684,214	26,502,036

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	16,030,533	15,092,688
製品売上高	7,045,321	7,380,222
売上高合計	23,075,854	22,472,910
売上原価		
商品期首たな卸高	805,746	571,585
製品期首たな卸高	451,459	536,129
当期商品仕入高	14,889,000	14,398,892
当期製品製造原価	6 5,569,355	6 5,556,706
合計	21,715,561	21,063,314
商品期末たな卸高	1 571,585	1 791,577
製品期末たな卸高	1 536,129	1 533,930
売上原価合計	20,607,846	19,737,806
売上総利益	2,468,008	2,735,103
販売費及び一般管理費	2, 6 2,561,104	2, 6 2,625,292
営業利益又は営業損失()	93,096	109,811
営業外収益		
受取利息	8 35,168	8 47,249
受取配当金	29,913	30,614
為替差益	-	124,400
業務受託料	9,625	8,306
その他	19,406	10,463
営業外収益合計	94,114	221,034
営業外費用		
支払利息	66,669	58,900
債権売却損	5,129	4,721
為替差損	10,036	-
その他	4,447	14,996
営業外費用合計	86,283	78,618
経常利益又は経常損失()	85,264	252,227
特別利益		
固定資産売却益	3 296	-
投資有価証券売却益	13,181	225,907
特別利益合計	13,478	225,907
特別損失		
固定資産売却損	4 769	4 87
固定資産除却損	5 7,388	5 3,122
減損損失	7 6,016	-
投資有価証券評価損	14,391	158,759
特別損失合計	28,565	161,969
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	100,351	316,166
法人税、住民税及び事業税	17,370	39,478
過年度法人税等	18,175	-
法人税等調整額	69,502	122,951
法人税等合計	105,048	83,472
当期純利益又は当期純損失()	205,399	399,638

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,793,208	68.2	3,728,219	67.4
労務費		714,425	12.8	702,767	12.7
経費		1,059,558	19.0	1,098,671	19.9
当期総製造費用		5,567,192	100.0	5,529,659	100.0
期首仕掛品たな卸高		142,232		138,620	
合計		5,709,424		5,668,279	
期末仕掛品たな卸高	2	138,620		105,412	
他勘定振替高	3	1,448		6,160	
当期製品製造原価		5,569,355		5,556,706	

原価計算の方法

原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	30,605	64,484
減価償却費(千円)	290,501	207,137

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額(洗替え法による戻入額相殺後の額)は次のとおりであります。

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1,200千円	1,039千円

3 前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計		
当期首残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	419,751	419,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,514,661	2,114,745
当期変動額		
剰余金の配当	194,516	194,479
当期純利益又は当期純損失()	205,399	399,638
当期変動額合計	399,915	205,158
当期末残高	2,114,745	2,319,904
利益剰余金合計		
当期首残高	5,034,413	4,634,497
当期変動額		
剰余金の配当	194,516	194,479
当期純利益又は当期純損失()	205,399	399,638
当期変動額合計	399,915	205,158
当期末残高	4,634,497	4,839,656

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	44,753	45,672
当期変動額		
自己株式の取得	918	449
当期変動額合計	918	449
当期末残高	45,672	46,122
株主資本合計		
当期首残高	14,991,152	14,590,317
当期変動額		
剰余金の配当	194,516	194,479
当期純利益又は当期純損失()	205,399	399,638
自己株式の取得	918	449
当期変動額合計	400,834	204,709
当期末残高	14,590,317	14,795,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98,541	139,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,255	17,525
当期変動額合計	41,255	17,525
当期末残高	139,796	122,270
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	603	6,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,578	2,129
当期変動額合計	5,578	2,129
当期末残高	6,182	4,052
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99,145	145,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,834	19,655
当期変動額合計	46,834	19,655
当期末残高	145,979	126,323
純資産合計		
当期首残高	15,090,297	14,736,296
当期変動額		
剰余金の配当	194,516	194,479
当期純利益又は当期純損失()	205,399	399,638
自己株式の取得	918	449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,834	19,655
当期変動額合計	354,000	185,053
当期末残高	14,736,296	14,921,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	10年～15年
機械及び装置	4年～8年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から損益処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、将来の為替及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

(4) 有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた11,892千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,107,715千円	1,325,507千円
仕掛品	138,620	105,412
原材料及び貯蔵品	379,239	384,309

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	152,852千円	452,518千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	1,389,037千円	1,188,724千円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	54,512千円	52,767千円

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	11,619千円	370千円

5 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	175,908	154,633
差入保証金	252,597	252,597

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	2,416千円	10,906千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
発送配達費	226,069千円	214,533千円
従業員給与及び手当	518,294	493,215
賞与引当金繰入額	56,099	47,733
退職給付費用	52,197	43,921
役員退職慰労引当金繰入額	8,040	9,530
減価償却費	63,165	103,844
賃借料	347,991	338,568
雑費	93,138	130,961
研究開発費	309,823	317,901
改良費	178,428	170,912

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	283千円	- 千円
車両運搬具	13	-
計	296	-

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	47千円	- 千円
工具、器具及び備品	150	87
土地	571	-
計	769	87

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,683千円	2,610千円
構築物	-	0
機械及び装置	3,244	113
工具、器具及び備品	459	398
計	7,388	3,122

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	309,823千円	317,901千円

7 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県富士市(旧富士営業所)	処分予定資産	土地

当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

旧富士営業所の処分予定資産については、翌期以降において売却が予定されていることから、資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,016千円)として特別損失に計上しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社よりの受取利息	31,966千円	46,826千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	134	4	-	138
合計	134	4	-	138

(注) 普通株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	138	2	-	141
合計	138	2	-	141

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度末日現在において当該リース物件の契約が終了しているため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,640	2,640
1年超	10,560	7,920
合計	13,200	10,560

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,204,080千円、前事業年度の貸借対照表計上額は4,204,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,158千円	8,222千円
賞与引当金	46,942	48,652
繰越欠損金	129,664	29,432
退職給付引当金繰入超過額	81,084	54,513
投資有価証券評価損否認額	55,877	55,947
ゴルフ会員権評価損否認額	5,287	5,287
役員退職慰労引当金	15,099	18,496
貸倒引当金	167,296	166,571
固定資産減損損失	70,158	70,123
その他	46,127	71,070
評価性引当額	617,375	400,206
繰延税金資産合計	5,321	128,110
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	101,945	67,070
その他	5,163	3,695
繰延税金負債合計	107,108	70,766
繰延税金資産の純額(は負債)	101,787	57,344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	1.6
住民税均等割によるもの	16.1	5.1
税額控除等	1.4	0.7
評価性引当額の増減	61.3	68.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	63.4	0.4
その他	3.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.7	26.4

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は、草加事業所において、PCB処理特別措置法に基づき、当該法令に定める範囲のPCB処分に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は処分予定の5年と見積り、割引率は1.854%を採用しております。

また、自己所有の建物等において、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）及び石綿障害予防規則に基づき、解体時に要する費用のうち、当該法令に定める範囲となる費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（30年から50年）によっており、割引率は2.266%から2.285%を採用しております。

ロ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	62,795千円	63,338千円
時の経過による調整額	543	517
期末残高	63,338	63,856

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	757.71円	767.33円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	10.56円	20.55円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	205,399	399,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	205,399	399,638
期中平均株式数(株)	19,450,110	19,447,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	NOK(株)	200,000	270,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,450	207,827
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	44,305	167,251
		日立化成工業(株)	56,659	80,795
		(株)日立製作所	121,000	65,703
		北越紀州製紙(株)	124,142	55,739
		旭化成(株)	80,000	50,240
		日本化薬(株)	41,926	48,801
		(株)常陽銀行	86,355	45,509
		(株)日本製紙グループ本社	30,335	44,471
		(株)大泉製作所	180,000	43,200
		三菱電機(株)	50,000	37,850
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	186,980	37,209
		レンゴー(株)	60,981	29,087
		藤森工業(株)	8,800	20,196
		王子ホールディングス(株)	46,611	16,174
その他21銘柄	232,934	64,081		
		計	1,923,478	1,284,137

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man ARBITRAGE STRATEGIES Limited	1,115,780	117,123
		Man AHL Diversified Limited	468,009	52,178
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		投資事業有限責任組合(2銘柄)	4	23,258
		計	1,583,793	192,560

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増加額 (千円)	当事業年度減少額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	当事業年度末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当事業年度償却額 (千円)	差引 当事業年度末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,734,065	278	10,037	6,724,306	5,523,365	130,618	1,200,940
構築物	392,191	-	584	391,607	361,585	5,443	30,022
機械及び装置	7,069,876	78,493	23,280	7,125,089	6,737,408	190,536	387,680
車両運搬具	60,141	-	-	60,141	59,389	530	752
工具、器具及び備品	1,558,850	20,335	33,318	1,545,867	1,483,071	47,336	62,796
土地	179,716	-	-	179,716	-	-	179,716
建設仮勘定	227	110,703	96,897	14,033	-	-	14,033
有形固定資産計	15,995,068	209,810	164,117	16,040,761	14,164,818	374,465	1,875,942
無形固定資産							
特許権	7,000	-	-	7,000	7,000	-	-
ソフトウェア	482,232	243,383	-	725,616	521,130	56,409	204,485
ソフトウェア仮勘定	248,821	6,918	253,416	2,323	-	-	2,323
電話加入権	612	-	-	612	-	-	612
無形固定資産計	738,666	250,302	253,416	735,552	528,130	56,409	207,421
長期前払費用	250	-	-	250	250	20	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当事業年度増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	草加	研究開発用設備関係	23,562千円
建設仮勘定	草加	研究開発用設備関係	35,067千円
ソフトウェア	本社	ERP導入関係	241,983千円

2. 当事業年度減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	草加	研究開発用設備関係	34,947千円
ソフトウェア仮勘定	本社	ERP導入関係	253,416千円

【引当金明細表】

区分	当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増加額 (千円)	当事業年度減少額(目的使用) (千円)	当事業年度減少額(その他) (千円)	当事業年度末残高 (千円)
貸倒引当金	496,332	168	11,955	2,050	482,495
賞与引当金	123,500	128,000	123,500	-	128,000
役員退職慰労引当金	42,367	9,530	-	-	51,897

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額(その他)」のうち洗替によるものは1,750千円、対象債権の回収による取崩は300千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	883
預金の種類	
当座預金	1,465,048
普通預金	401,988
外貨預金	456,280
証券口座	9
小計	2,323,326
合計	2,324,210

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
澤村電材(株)	15,697
高砂スパイス(株)	13,322
(株)ムサシ電工	5,793
東鉱商事(株)	5,244
(株)有沢製作所	4,399
その他	57,683
合計	102,140

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	7,154
5月	9,926
6月	25,717
7月	46,780
8月	12,560
合計	102,140

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本メクトロン(株)	460,477
日本製紙(株)	203,292
住友電気工業(株)	199,402
王子グリーンリソース(株)	183,227
レンゴー(株)	160,754
その他	5,247,832
合計	6,454,987

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,470,277	23,516,195	24,531,485	6,454,987	79.2	108

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
曙ブレーキ工業(株)	154,332
北越紀州製紙(株)	10,292
合計	164,625

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年5月	37,492
6月	39,389
7月	48,756
8月	38,987
合計	164,625

e. 商品及び製品

品名		金額(千円)
仕入販売	電子材料	423,884
	機能性樹脂	18,868
	製紙用化学品	97,522
	その他	251,302
	小計	791,577
製造販売	コーティング製品	244,102
	高機能樹脂製品	128,609
	ファインケミカルズ	161,218
	その他	-
	小計	533,930
合計		1,325,507

f. 仕掛品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	82,482
	高機能樹脂製品	22,930
	ファインケミカルズ	-
	その他	-
	合計	105,412

g. 原材料及び貯蔵品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	259,838
	高機能樹脂製品	117,001
	ファインケミカルズ	7,468
	その他	-
	合計	384,309

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額(千円)
索馬龍(香港)有限公司	4,154,080
ソマテック(株)	50,000
合計	4,204,080

b. 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ソマテック(株)	6,150,000
合計	6,150,000

c. 差入保証金

区分	差入先	金額(千円)
取引保証金	東レ・デュボン(株)	739,092
	旭化成ケミカルズ(株)	310,652
入居保証金	(株)宗屋	252,597
その他		33,874
合計		1,336,217

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HABGEN GUARGUMS LIMITED	11,503
合計	11,503

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	11,503
合計	11,503

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ・デュボン(株)	619,047
三菱化学(株)	326,718
デュボン帝人アドバンスドペーパー(株)	242,958
旭化成ケミカルズ(株)	221,782
(株)エス・エヌ・エフ	193,819
その他	1,945,065
合計	3,549,391

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,400,000
(株)七十七銀行	1,500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)りそな銀行	450,000
(株)常陽銀行	100,000
合計	6,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.somar.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソマール株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソマール株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。